

財務諸表に対する注記

1. 継続事業に対する注記

該当事項なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

個別法による原価法を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用している。

② 無形固定資産

定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込み方式を採用している。

3. 会計方針の変更

該当事項なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	30,000,000			30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
特定資産				
試験機器更新積立預金	20,000,000			20,000,000
情報交流事業準備資金	56,502,520	10,079,105		66,581,625
建設技術センター建替資金	10,009,282	5,022,859		15,032,141
小 計	86,511,802	15,101,964	0	101,613,766
合 計	116,511,802	15,101,964	0	131,613,766

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	30,000,000	30,000,000		
小 計	30,000,000	30,000,000		
特定資産				
試験機器更新積立預金	20,000,000		20,000,000	
情報交流事業準備資金	66,581,625		66,581,625	
建設技術センター建替資金	15,032,141		15,032,141	
小 計	101,613,766		101,613,766	
合 計	131,613,766	30,000,000	101,613,766	

6. 担保に供している資産

該当事項なし。

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	7,946,817	6,765,486	1,181,331
構築物	46,395,169	29,075,737	17,319,432
車両	3,123,673	2,153,067	970,606
什器備品	139,019,983	93,176,684	45,843,299
無形固定資産	19,704,968	15,585,110	4,119,858
少額固定資産	12,074,016	11,736,876	337,140
合 計	228,264,626	158,492,960	69,771,666

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし。

9. 保証債務等の偶発債務に対する保証債務

該当事項なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価格	時 価	評価損益
名古屋市債 (460回)	20,000,000	20,798,000	798,000
あいち県民債(平成25年度第1回)	10,000,000	10,021,000	21,000
あいち県民債(平成25年度第1回)	5,000,000	5,010,500	10,500
あいち県民債(平成26年度第1回)	5,000,000	4,930,000	▲ 70,000
共同発行市場公募地方債(121回)	20,000,000	20,384,000	384,000
あいち県民債(平成25年度第1回)	15,000,000	15,031,500	31,500
なごやか市民債(第11回)	25,000,000	24,812,500	▲ 187,500
合 計	100,000,000	100,987,500	987,500

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当事項なし。

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当事項なし。

14. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位:円)

種 類	出捐団体	
法 人 等 の 名 称	名古屋市	
住 所	名古屋市中区三の丸三丁目1-1	
事 業 の 内 容 又 は 職 業	地方公共団体	
関 係 内 容	役員の兼務等	派遣1名
	事実上の関係	なし
取 引 の 内 容	業務委託契約の受託	
取 引 金 額	241,874,558	
科 目	事業収入、事業支出	
期 末 残 高	未収金	30,330,036
	未払金	851,156

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

業務委託契約については、プロポーザル方式による選定、又は見積書の提出により契約をしている。

15. 重要な後発事象
該当事項なし。

16. その他
該当事項なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記4に記載している。

2. 引当金の明細

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,731,000	10,037,000	9,731,000	—	10,037,000